

静岡県では、自主防災組織の活性化を図るため、地域防災活動をきめ細かに指導できる「地域防災指導員」の養成を進めています。

地域防災指導員の養成と活用

1 趣旨・目的

自主防災組織活性化検討委員会（平成13年度）より「自主防災組織を活性化するためには地域防災活動を専門的に指導できる人材が必要である」との提言を受け、平成14年年度から、自主防災組織に対するきめ細かな指導や情報提供を行う「地域防災指導員」（市町村選任）を養成しています。

特に、養成に当たっては、災害図上訓練「DIG」（Disaster Imagination Game）など新たな訓練手法の習得を目的とした研修を実施し、自主防災組織での普及促進による地域防災力の強化と底上げを図ります。

2 事業の概要

（1）養成

防災の経験者を市町村が選任し、県は「地域防災指導員」（愛称「自主防応援団」）として名簿に登録し、災害図上訓練「DIG」を中心とした実践的な訓練や避難所の運営などの実施方法を研修します。

防災の経験者とは

消防団OB、消防・警察官OB、災害ボランティア活動者、
ベテラン防災委員、企業防災担当者など

（2）活用

市町村の主体的な運用を基本とし、指導員は研修で習得した防災活動の普及促進など、各々の地域において自主防災組織を指導します。

県は、指導員に対し、定期的に防災情報を提供するなど、市町村の取組を支援します。

基本的な防災活動

各種台帳の作成、防災マップの作成、避難生活計画の作成、
災害図上訓練「DIG」の普及促進、避難所運営訓練の実施など

3 事業効果

地域防災指導員の機能として、次のことが期待できます。

- ・小中学校区単位等のつながりの深い組織の連携と地域での情報共有化
- ・巡回個別指導によるきめ細かな自主防災活動の充実、徹底
- ・県や市町村の施策の広報マンや推進役として普及協力
- ・防災モニターとして地域の防災情報や住民の要望を市町村や県に伝達

4 地域防災指導員の目標人数と現状

（1）養成目標人数

沼津市や静岡市の先進事例では、小中学校区単位に1名の指導員が配置されていることから、概ね10組織に1名の指導員の配置が効果的と考えています。

現在、県内に5,100の自主防災組織があることから、地域防災指導員は500人程度を見込んでいます。

（2）選任状況

平成14年9月19日現在、33市町村で計311人が選任されています。